

北欧の小国フィンランドを訪ねた。

子どもの学力や経済の競争力評価で世界のトップクラスにあるが、その背景にあるのは、社会の格差を縮めようとする政策ではないだろうか。

小学校から大学まで授業料はすべて無料。失業して住まいを失った労働者には公的住宅が与えられる。医療や年金などのセーフティネットも完備している。

長く政権を握って、高福祉高負担の国づくりを進めた社会民主党の影響という見方もできるだろう。しかし昨年、社民党を除いた中道右派政権ができて、この基本政策は変更されなかった。

連立政権をつくる国民連合出身のサウリ・ニーニスト国会議長は「効率の悪い点は改めるが、平等を重視する政策は続

けていく。その点では各党にコンセンサスがあります」と語る。

この基本政策は女性進出の歴史ともかわりがあると説くのは、ヘルシンキ市のポーラ・ココネン副市長だ。

「20世紀の戦争や内戦に多くの男性がかり出されました。働き手としての女性の生活を支えるには、保育や介護などの制度が必要だったのです」

90年代初頭、ソ連崩壊などに伴う経済危機に見舞われたこの国は、国民が一丸となって、IT（情報技術）立国化に邁進し、成功を手にした。

麻生首相が好きな言葉は「日本の底力」だという。フィンランドは格差を縮めようとする社会だったから「底力」が生まれたのだろう。

〈阪紀行〉